

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	信託期間は2020年2月14日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	ニューバーガー・パーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが運用するケイマン籍円建外国投資信託証券「Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class」(以下「主要投資対象ファンド」といいます。)を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。ただし、主要投資対象ファンドを通じた実質投資割合には制限を設けません。デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド (愛称:THE ASIA 5G)

運用報告書(全体版)

第5期(決算日 2025年1月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 騰 落	中 率				
設定日(2020年2月14日)	円 10,000	円 —	% —		% —	% —	百万円 500
第1期(2021年1月7日)	13,865	0	38.7		—	97.5	49,011
第2期(2022年1月7日)	15,794	0	13.9		—	98.9	97,790
第3期(2023年1月10日)	12,069	0	△23.6		—	99.0	52,389
第4期(2024年1月9日)	15,935	0	32.0		—	98.6	42,525
第5期(2025年1月7日)	19,892	0	24.8	0.0		98.9	35,154

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比
	騰 落	率			
(当 期 首) 2024年 1月9日	円 15,935	% —		% —	% 98.6
1月末	16,494	3.5		—	97.2
2月末	17,272	8.4		—	99.0
3月末	17,708	11.1		0.0	97.3
4月末	17,431	9.4		0.0	97.7
5月末	18,525	16.3		0.0	99.8
6月末	20,103	26.2		0.0	97.9
7月末	18,355	15.2		0.0	98.1
8月末	17,728	11.3		0.0	98.1
9月末	18,377	15.3		0.0	98.2
10月末	19,080	19.7		0.0	98.7
11月末	18,164	14.0		0.0	98.9
12月末	19,922	25.0		0.0	98.6
(当 期 末) 2025年 1月7日	19,892	24.8		0.0	98.9

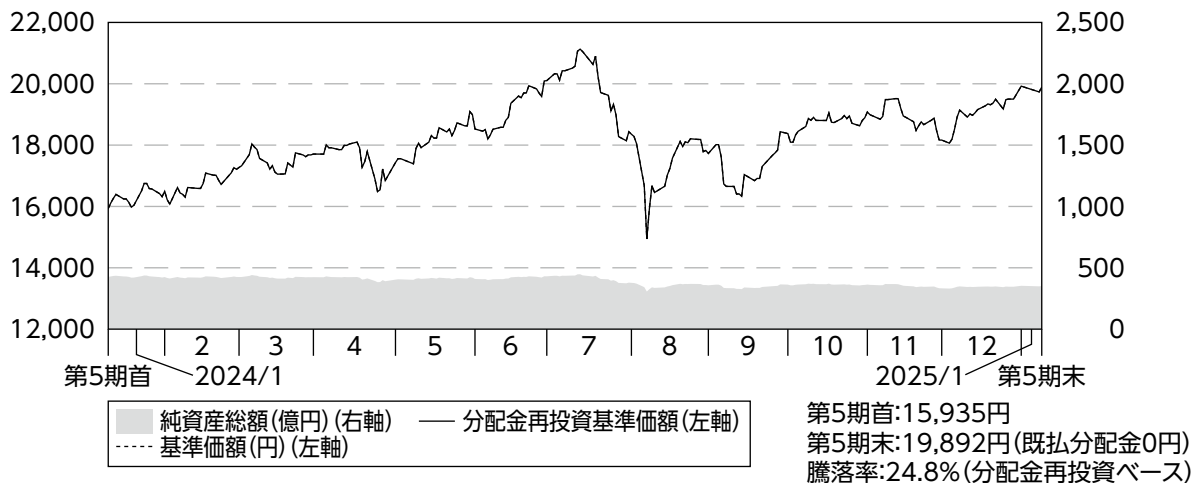
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2024年1月9日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

主な投資対象である「Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

組入ファンド	投資資産	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class	世界のアジア次世代 通信関連企業*の株式	98.9%	26.2%
マネープールマザーファンド	わが国の公社債等	0.0%	0.1%

※この投資信託において「アジア次世代通信関連企業」とは、日本を含むアジア諸国・地域の通信技術の発展によって業績面で恩恵を受けることが期待される企業をいいます。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

投資環境

アジア株式市場は上昇しました。当期初から欧米の利下げ期待や米国のハイテク株の上昇などを受けてアジア株式市場は上昇しました。2024年7月中旬から8月上旬にかけては米国の景気減速懸念が広がったことや、米国政府による対中輸出規制強化観測から半導体関連株が大きく売られたことなどにより一時大きく下落しましたが、FRB(米連邦準備理事会)など先進各国の中央銀行が相次いで利下げを実施したことなどを受けて大きく上昇しました。しかし、その後は米大統領選挙で勝利したトランプ氏の掲げる対外強硬姿勢や通商政策に対する警戒感などからアジア株式市場は下落し、当期末にかけてはFRBによる利下げペースが鈍化するとの見方から米長期金利が上昇したことなどが重石となり軟調に推移しました。国別では、AI(人工知能)の普及が進展するなか、半導体製造の産業集積地として関連企業の株価が堅調となった台湾株式市場や、為替市場で円安・米ドル高が進んだことが追い風となった日本株式市場が大きく上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

主な投資対象である「Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class」への投資を高位に保つ運用を行いました。

・Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class

IoT(モノのインターネット)の実現に必須とされる5Gの普及による恩恵が期待できる銘柄に注目した運用を行いました。5Gの普及に伴う技術やサービスの革新は構造的な成長トレンドです。AIの普及拡大もあり、こうした構造変化は加速する可能性があります。ポートフォリオでは、景気減速下でも業績成長を実現する可能性が高い通信インフラ関連銘柄や通信サービス関連銘柄に特に注目した運用を行いました。

<投資対象ファンドについては、運用会社からの情報に基づき掲載しています。>

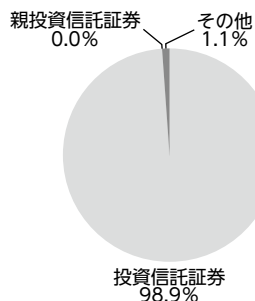
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

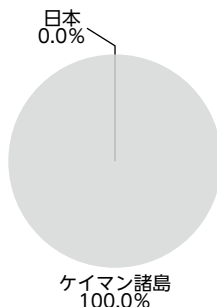
	当期末
	2025年1月7日
Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class	98.9%
マネープールマザーファンド	0.0%
その他	1.1%
組入ファンド数	2

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

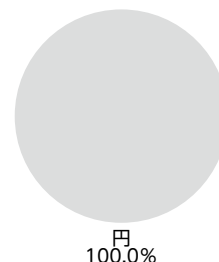
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第5期	
	2024年1月10日~2025年1月7日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	9,891

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

○当ファンド

ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが運用するケイマン籍円建外国投資信託証券「Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class」への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。)しているアジア次世代通信関連企業の株式(預託証券(DR)を含みます。)に投資します。

・Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class

主として日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。)しているアジア次世代通信関連企業の株式(預託証券(DR)を含みます。)に投資します。

・マネープールマザーファンド

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年1月10日~2025年1月7日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	216円	1.182%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,263円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(60)	(0.328)	
(販売会社)	(150)	(0.820)	
(受託会社)	(6)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	1	0.004	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(1)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	217	1.186	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

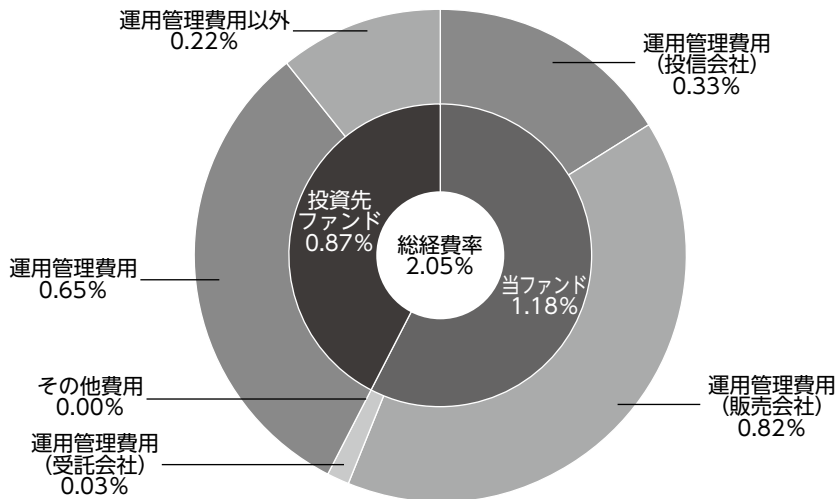
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.05%です。



総経費率(①+②+③)	2.05%
①当ファンドの費用の比率	1.18%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.22%

(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6)当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7)投資先ファンドの費用は投資先運用会社等から提供された入手可能なデータや情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

(注8)投資先ファンドの運用管理費用の比率は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値を使用している場合があります。

(注9)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<投資信託受益証券>

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class	千口 —	千円 —	千口 832	千円 16,600,000

(注)金額は受渡代金です。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 7	百万円 7	% 100.0	百万円 7	百万円 7	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	187,265	30,502	16.3	187,186	30,343	16.2

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<マネープールマザーファンド>

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
預 金	百万円 70	百万円 70	% 100.0	百万円 70	百万円 70	% 100.0
金 銭 信 託	628	628	100.0	628	628	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	26,002,911	3,449,333	13.3	26,150,494	3,433,789	13.1

<平均保有割合 0.0%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<当ファンドが組み入れた邦貨建ファンドの明細>

フ ァ ン ド 名	当 期		末
	口 数	評 価 額	比 率
株式ファンド	千口	千円	%
Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class	1,594	34,758,464	98.9

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<親投資信託残高>

種 類	当期首(前期末)	当 期		末
	口 数	口 数	評 価 額	
マネープールマザーファンド	千口 4	千口 4	千円 4	千円 4

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、142,648,842千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期		末
	評 価 額	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 34,758,464	千円 34,758,464	% 98.0
マネープールマザーファンド	4	4	0.0
コール・ローン等、その他	718,779	718,779	2.0
投資信託財産総額	35,477,247	35,477,247	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年1月7日現在
(A)資 産	35,477,247,179円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	718,771,696
投資信託受益証券(評価額)	34,758,464,998
マネーブルマザーファンド(評価額)	4,995
未 収 利 息	5,490
(B)負 債	322,588,230
未 払 解 約 金	109,321,677
未 払 信 託 報 酬	212,429,859
そ の 他 未 払 費 用	836,694
(C)純 資 産 総 額(A-B)	35,154,658,949
元 本	17,672,897,582
次 期 繰 越 損 益 金	17,481,761,367
(D)受 益 権 総 口 数	17,672,897,582口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,892円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年1月10日 至 2025年1月 7日
(A)配 当 等 収 益	741,154円
受 取 利 息	753,927
支 払 利 息	△12,773
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	7,374,614,954
売 買 益	9,153,091,802
売 買 損	△1,778,476,848
(C)信 託 報 酬 等	△461,977,454
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	6,913,378,654
(E)前 期 繰 越 損 益 金	4,092,650,367
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	6,475,732,346
(配 当 等 相 当 額)	(2,796,281,067)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,679,451,279)
(G) 計 (D+E+F)	17,481,761,367
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	17,481,761,367
追 加 信 託 差 損 益 金	6,475,732,346
(配 当 等 相 当 額)	(2,796,281,067)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,679,451,279)
分 配 準 備 積 立 金	11,006,029,021

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は26,686,696,251円、期中追加設定元本額は487,622,806円、期中一部解約元本額は9,501,421,475円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	694,956円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	6,912,492,666円
(C) 収益調整金額	6,475,732,346円
(D) 分配準備積立金額	4,092,841,399円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	17,481,761,367円
(F) 期末残存口数	17,672,897,582口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	9,891円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

該当事項はありません。

組入投資信託証券の内容

■Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class

●ファンドの概要

投資顧問会社	ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー
主な投資対象・投資地域	日本を含む世界各国のアジア次世代通信関連企業の株式
運用の基本方針等	主として日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。)しているアジア次世代通信関連企業の株式(預託証券(DR)を含みます。)に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

以下の「損益の状況」は「Next Generation Connectivity Asia Fund Financial Statements as of and for the year ended May 31, 2024 and Independent Auditor's Report」の情報を基に、「投資明細表」は当該ファンドの運用会社からの情報を基に掲載しています。

Next Generation Connectivity Asia Fund

●損益の状況 (2024年5月31日までの会計期間) (Expressed in United States Dollars)

Investment income

Dividend income (net of withholding taxes of \$627,252)	\$	3,089,291
Interest income		502,519
Total investment income		<u>3,591,810</u>

Expenses

Investment management fees		1,874,120
Custody fees		615,180
Accounting and administrative fees		156,177
Professional fees		60,054
Trustee fees		31,235
Transfer agent fees		5,761
Other expenses		4,901
Total expenses		<u>2,747,428</u>

Net investment income/(loss)		<u>844,382</u>
-------------------------------------	--	----------------

REALIZED GAIN/(LOSS) AND UNREALIZED APPRECIATION/(DEPRECIATION):

Net realized gain/(loss) on:

Investments in securities		42,105,910
Foreign currency transactions		(531,975)
Net realized gain/(loss)		<u>41,573,935</u>

Net change in unrealized appreciation/(depreciation) from:

Investments in securities		9,016,692
Foreign currency translations		1,000
Net change in unrealized appreciation/(depreciation)		<u>9,017,692</u>

Net realized gain/(loss) and unrealized appreciation/(depreciation)		<u>50,591,627</u>
--	--	-------------------

Net increase/(decrease) in net assets resulting from operations	\$	<u>51,436,009</u>
--	----	-------------------

●投資明細表(2024年5月31日現在)

銘 柄 名	国	株 数	時価総額(米ドルベース)
Accton Technology Corp.	台湾	252,000	3,920,726
Appier Group, Inc.	日本	530,300	4,218,238
Asmedia Technology Inc.	台湾	118,000	7,285,299
ASMPT Limited	香港	429,900	5,124,170
AURAS Technology Co., Ltd.	台湾	205,000	5,606,902
Bharti Airtel Limited	インド	505,208	8,303,093
Chroma Ate Inc.	台湾	220,000	1,935,544
Disco Corporation	日本	17,700	6,925,915
Dixon Technologies (India) Ltd.	インド	23,644	2,661,489
E Ink Holdings Inc	台湾	177,000	1,199,342
eMemory Technology, Inc.	台湾	105,000	7,130,950
EO Technics Co., Ltd	韓国	32,875	4,682,351
Fabrinet	タイ	11,424	2,736,391
FIT Hon Teng Limited	台湾	9,169,000	2,976,891
FPT Corp.	ベトナム	1,414,699	7,482,062
GDS Holdings Ltd. Sponsored ADR Class A	中国	279,081	2,238,230
Hanmi Semiconductor Co., Ltd	韓国	50,064	5,846,916
Harmonic Drive Systems Inc.	日本	196,100	5,197,470
HD Hyundai Electric	韓国	26,971	5,863,472
Hon Hai Precision Industry Co., Ltd.	台湾	744,000	3,950,361
Inari Amertron Berhad	マレーシア	7,603,900	5,250,197
Jentech Precision Industrial Co., Ltd	台湾	182,077	5,817,426
Leeno Industrial Inc.	韓国	6,619	1,281,205
LG Electronics Inc.	韓国	50,182	3,798,399
Lite-On Technology Corp.	台湾	1,168,000	3,876,026
Lotes Co., Ltd	台湾	118,000	5,846,453
LS Electric Co., Ltd.	韓国	23,725	3,658,436
MediaTek Inc	台湾	150,000	5,718,652
Micro-Star International Co., Ltd.	台湾	432,000	2,553,806
Micronics Japan Co., Ltd.	日本	131,800	4,839,390
MISUMI Group Inc.	日本	227,400	3,902,751
Netweb Technologies India Limited	インド	105,404	2,959,400
New Oriental Education & Technology Group, Inc. Sponsored ADR	中国	46,863	3,745,760
Nitto Boseki Co., Ltd.	日本	213,200	9,388,425
Sansan, Inc.	日本	398,400	4,096,945

銘 柄 名	国	株 数	時価総額(米ドルベース)
Shenzhen Envicool Technology Co., Ltd. Class A	中国	1,172,195	3,823,712
Shibaura Mechatronics Corp.	日本	144,800	6,542,238
Shin Zu Shing Co., Ltd.	台湾	670,000	4,095,203
Silergy Corp.	台湾	257,000	3,744,644
SK hynix Inc.	韓国	73,764	10,079,917
SMC Corporation	日本	5,200	2,607,859
SoftBank Group Corp.	日本	132,200	7,606,684
SUMCO Corporation	日本	44,600	669,234
Sunny Optical Technology (Group) Co., Ltd.	中国	574,000	3,151,246
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	台湾	459,000	11,632,987
Techwing, Inc.	韓国	253,037	7,913,403
Tokyo Ohka Kogyo Co., Ltd.	日本	177,600	4,633,682
Towa Corporation	日本	114,600	8,692,812
Wisetech Global Ltd.	オーストラリア	40,595	2,609,868
Xiaomi Corp. Class B	中国	1,762,400	3,937,795
Zomato Ltd.	インド	2,771,283	5,939,560
[Cash]			9,440,812

マネープールマザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2024年11月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2010年2月26日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。また、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等にも投資します。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	円	騰落率			
第11期(2020年11月20日)	10,019	△0.0	—	—	百万円 486,701
第12期(2021年11月22日)	10,015	△0.0	—	—	358,814
第13期(2022年11月21日)	10,011	△0.0	—	—	371,933
第14期(2023年11月20日)	10,006	△0.0	—	—	236,294
第15期(2024年11月20日)	10,012	0.1	53.1	—	178,757

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比
	円	騰落率		
(当期首) 2023年11月20日	10,006	—	—	—
11月末	10,006	0.0	—	—
12月末	10,006	0.0	—	—
2024年 1月末	10,006	0.0	—	—
2月末	10,006	0.0	—	—
3月末	10,005	△0.0	31.9	—
4月末	10,005	△0.0	54.1	—
5月末	10,005	△0.0	53.1	—
6月末	10,008	0.0	56.4	—
7月末	10,004	△0.0	53.8	—
8月末	10,008	0.0	55.1	—
9月末	10,011	0.0	53.5	—
10月末	10,013	0.1	53.1	—
(当期末) 2024年11月20日	10,012	0.1	53.1	—

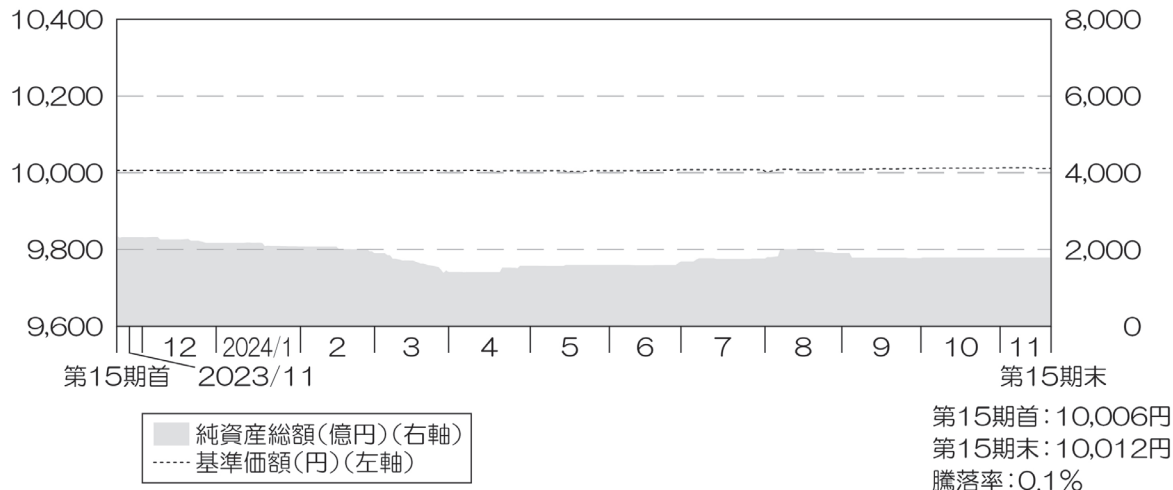
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

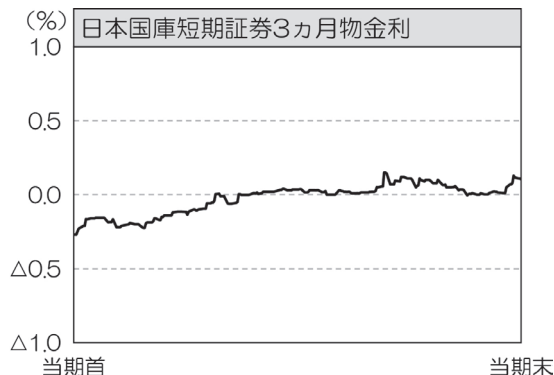
基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

日銀は、2024年3月中旬にかけて「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続しましたが、3月19日の金融政策決定会合で、マイナス金利を解除して今後は無担保コール翌日物レートを0～0.1%程度で推移するよう金融調節を行う方針等を決定しました。その後7月末には、無担保コール翌日物レートの誘導目標を0.25%程度へ引き上げました。3ヵ月国債利回りは、2024年3月中旬までマイナス利回りでの推移が続いた後、3月下旬に0.00%近辺に上昇(債券価格は下落)し、7月末には一段と上昇しましたが、8月以降10月下旬にかけては低下(債券価格は上昇)推移となりました。11月以降は、再び上昇しました。無担保コール翌日物金利は、2024年3月中旬にかけて概ね△0.09～0.00%のレンジで推移し、その後期末にかけては概ね0.07～0.25%のレンジ推移となりました。このような中、当ファンドは3月中旬までコール等での運用を続けましたが、3月下旬にプラス利回りの残存1年未満の短期国債への投資を再開しました。再開後期末にかけては、純資産総額で30～60%のプラス利回りの短期国債と残りはコール等にて運用を行った結果、基準価額は前期末比で若干の上昇となりました。

投資環境



3ヵ月国債利回りは、2024年3月中旬までマイナス利回りが続いた後、3月下旬に0.00%近辺に上昇し、7月末の日銀による再利上げ時には一段と上昇しましたが、8月以降10月下旬にかけては、日銀による早期の追加利上げ観測が後退したことから低下しました。11月以降は、米金利上昇の影響を受け、再び上昇推移となりました。

無担保コール翌日物金利は、2024年3月中旬にかけて概ね $\Delta 0.09 \sim 0.00\%$ で推移し、その後期末にかけては概ね $0.07 \sim 0.25\%$ で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

2024年3月中旬にかけて、日銀の金融緩和継続により残存1年未満の短期国債のマイナス利回り推移が続いたことから、コール等にて運用を行いました。日銀によるマイナス金利解除などの金融政策変更後の3月下旬に、プラス利回りとなった短期国債への投資を再開しました。以降期末にかけて、債券組入比率は純資産総額の概ね30~60%程度、残りはコール等にて運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

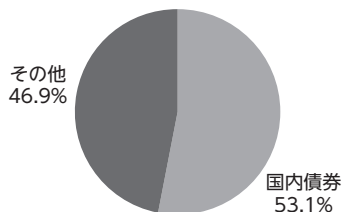
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	第1220回国庫短期証券	日本	25.2%
2	第1226回国庫短期証券	日本	22.4%
3	第1238回国庫短期証券	日本	5.6%
4	—	—	—
5	—	—	—
6	—	—	—

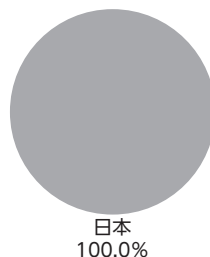
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	—	—	—
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—
組入銘柄数			3

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

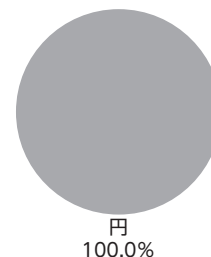
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

今後の運用にあたりましては、引き続き運用の基本方針に従い、主としてわが国の公社債を投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行います。ポートフォリオにつきましては、金利動向やマーケット環境を踏まえながら、債券組入比率の向上を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年11月21日～2024年11月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	－円	－%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（新株予約権証券）	(－)	(－)	
（オプション証券等）	(－)	(－)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
（商品）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
(b) 有価証券取引税	－	－	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（新株予約権証券）	(－)	(－)	
（オプション証券等）	(－)	(－)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
（保管費用）	(－)	(－)	
（監査費用）	(－)	(－)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,006円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<公社債>

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 104,878,725	千円 9,986,170

(注)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
預 金	百万円 70	百万円 70	% 100.0	百万円 70	百万円 70	% 100.0
金 銭 信 託	631	631	100.0	631	631	100.0
コール・ローン	30,631,766	2,935,346	9.6	30,784,226	2,917,410	9.5

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

〈国内(邦貨建)公社債〉

(A) 債券種類別開示

区 分	当		期		末		
	額面金額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	95,000,000 (95,000,000)	94,922,150 (94,922,150)	53.1 (53.1)	— (—)	— (—)	— (—)	53.1 (53.1)
合 計	95,000,000 (95,000,000)	94,922,150 (94,922,150)	53.1 (53.1)	— (—)	— (—)	— (—)	53.1 (53.1)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘	柄	当	期	末		償還年月日
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		
国債証券		%	千円	千円		
第1220回国庫短期証券		—	45,000,000	44,973,360		2025/3/21
第1226回国庫短期証券		—	40,000,000	39,965,240		2025/4/21
第1238回国庫短期証券		—	10,000,000	9,983,550		2025/6/20
合 計			95,000,000	94,922,150		

投資信託財産の構成

項 目	当	期	末
	評 価 額		比 率
公 社 債	千円		%
	94,922,150		53.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	83,835,722		46.9
投 資 信 託 財 産 総 額	178,757,872		100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年11月20日現在
(A) 資 産	178,757,872,272円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	83,835,225,021
公 社 債(評価額)	94,922,150,000
未 収 入 金	419
未 収 利 息	496,832
(B) 負 債	11,483
未 払 解 約 金	11,483
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	178,757,860,789
元 本	178,550,371,643
次 期 繰 越 損 益 金	207,489,146
(D) 受 益 権 総 口 数	178,550,371,643口
1万口当たり基準価額(C/D)	10.012円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年11月21日 至 2024年11月20日
(A) 配 当 等 収 益	66,057,226円
受 取 利 息	77,607,772
そ の 他 収 益 金	419
支 払 利 息	△11,550,965
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	29,595,000
売 買 益	29,595,000
(C) そ の 他 費 用	△27
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	95,652,199
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	145,643,129
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	53,312,061
(G) 解 約 差 損 益 金	△87,118,243
(H) 計 (D+E+F+G)	207,489,146
次 期 繰 越 損 益 金(H)	207,489,146

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は236,149,122,113円、期中追加設定元本額は80,679,511,032円、期中一部解約元本額は138,278,261,502円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

ダイナミック・マルチエクスポート・コントロールファンド (適格機関投資家専用)	24,620,823,586円
TOPIXベアファンドF9 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	17,151,569,486円
TOPIXベアファンドF10 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	16,048,642,683円
TOPIXベアファンドF4 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	15,716,568,481円
ダイナミック・為替エクスポート・コントロール債券ファンド (適格機関投資家専用)	13,501,015,451円
TOPIXベアファンドF6 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	13,273,749,460円
TOPIXベアファンドF8 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	11,787,776,851円
TOPIXベアファンドF5 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	11,508,486,049円
TOPIXベアファンドF3 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	11,349,752,451円
TOPIXベアファンドF7 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	9,647,120,614円
TOPIXベアファンドF14 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	8,337,412,035円
TOPIXベアファンドF13 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	8,076,933,151円
TOPIXベアファンドF11 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	6,176,470,429円
TOPIXベアファンドF12 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	5,099,163,481円
リスクプレミアムαファンド (適格機関投資家専用)	2,995,805,872円
ダイナミック・エクスポート・コントロール株式ファンド (適格機関投資家専用)	2,972,540,925円
私募マネープールファンドAL (適格機関投資家専用)	261,376,364円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (ブラジル・リアルコース)	5,182,333円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (ブラジル・リアルコース)	4,087,676円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (円コース)	4,005,348円
国内債券SMTBセレクション (SMA専用)	1,992,033円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (豪ドルコース)	1,991,876円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (円コース)	1,015,647円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (米ドルコース)	1,005,802円
オーストラリア公社債ファンド	999,601円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (豪ドルコース)	812,319円
MLP関連証券ファンド (為替ヘッジなし)	796,655円

バンクローン・オープン (為替ヘッジなし)	696,865円
SuMi TRUST マルチストラテジー/SMA (SMA専用)	505,525円
米国国債ベアファンド (建玉比率非調整型Z) (適格機関投資家専用)	299,821円
TOPIXベアファンドF16 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	299,795円
TOPIXベアファンドF15 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	299,795円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (アジア通貨コース)	298,995円
債券総合型ファンド (為替ヘッジなし)	210,100円
債券総合型ファンド (為替ヘッジあり)	105,486円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (米ドルコース)	99,941円
MLP関連証券ファンド (為替ヘッジあり)	49,791円
バンクローン・オープン (為替ヘッジあり)	19,911円
スマート・コントロール 世界株式戦略ファンド	9,996円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (奇数月決算型)	9,995円
オーストラリア公社債ファンド (奇数月決算型)	9,995円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型・奇数月決算型)	9,995円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (奇数月決算型)	9,995円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (奇数月決算型)	9,994円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (奇数月決算型)	9,994円
半導体関連 世界株式戦略ファンド	9,993円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9,990円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド (資産成長型)	9,990円
リアルアセット関連証券ファンド (年2回決算型)	9,990円
リアルアセット関連証券ファンド (毎月決算型)	9,990円
DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド	9,987円
DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,987円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9,983円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド (資産成長型)	9,983円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9,983円
世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド	9,972円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (年1回決算型)	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (年1回決算型)	9,970円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (メキシコ・ペソコース)	9,963円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (トルコ・リラコース)	9,963円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,962円
バンクローン・オープン (円コース) (SMA専用)	9,961円
バンクローン・オープン (米ドルコース) (SMA専用)	9,961円
債券総合型ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	9,961円
債券総合型ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)	9,961円
ブルーベイ クレジットLSファンド (SMA専用)	9,957円
債券コア・セクション	9,956円
国内株式SMTBセクション (SMA専用)	9,953円
債券コア戦略ファンド	9,953円
外国債券SMTBセクション (SMA専用)	9,952円
外国株式SMTBセクション (SMA専用)	9,951円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン (毎月決算型)	9,951円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)	9,950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)	9,950円
次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド	4,989円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)	4,985円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (年2回決算型)	1,990円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン (年2回決算型)	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (年2回決算型)	1,990円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジあり) (毎月決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジなし) (毎月決算型)	997円

お知らせ

該当事項はありません。